CUPRE News Letter

特集1
AI･IoT導入経営人材育成講座の開催

特集2
2020年度セミナー・シンポジウムの開催

No.3
2021

都市政策研究センター、3年目の躍進

AI・IoT導入経営人材育成講座の開催

8月21日から10月9日までの期間で、全8回にわたりAI・IoT導入経営人材育成講座を開催しました。この講座は2020年度から新たに始まった、名古屋市・名古屋工業大学との連携事業で、本学は都市政策研究センターが運営の中心を担っています。

プログラム概要

回	テーマ	担当教員名
1	オリエンテーション（経営・コアコンピタンス=強み）	鵜飼 宏成　（大学院経済学研究科 教授）
	財務情報	吉田 和生　（大学院経済学研究科 教授）
2	AI・IoT概論	大谷 隆浩　（大学院医学研究科 講師）
3	機械学習基礎①（統計学）	三澤 哲也　（大学院経済学研究科 教授）
4	機械学習基礎②（プログラミング）	渡邊 裕司　（大学院理学研究科 准教授）
5	個人情報保護	小林 直三　（大学院人間文化研究科 教授）
6	薬学×AI	頭金 正博　（大学院薬学研究科 教授）
7	音声認識 いまむかし −DPマッチングから深層学習まで−	中村 篤　（大学院理学研究科 教授）
8	信号・画像×AI	横山 清子　（大学院芸術工学研究科 教授）

本講座は、中小企業における AI・IoT の導入を推進するため、本学が企業の経営者層を対象に開催し、AI・IoT に精通した本学の教員が講師をつとめました。各回では、AI・IoT に関する基礎知識を身に付けるだけではなく、実際の導入事例を学び、さらには基礎的な技能習得もめざしました。
受講者はみなさん、学びの意欲が高く、毎回の講座ではさまざまな角度から質問も寄せられました。「貴重な学びの機会となった」など、好評を博しました。

今年度の好評の声を受け、都市政策研究センターとしては来年度も、本学の AI・IoT の研究者を講師にこうした学びの機会を提供するよう努めていきます。来年度の開催につきましては、当センターのホームページに案内を掲載する予定です。

特 集 2

2020年度セミナー・シンポジウムの開催

12月から2月にかけて、毎月、セミナーとシンポジウムを開催しました。今年度は初めてのオンライン開催となりましたが、例年どおり、多数の参加があり、各回とも活発な意見交換が行なわれました。

シンポジウム

SDGsの達成に向けた都市の役割

第1部 基調講演　「SDGsと都市の役割」
第2部 ディスカッション　「SDGsの推進に向けた産官学の役割」

第1部では、国際連合地域開発センターの遠藤和重所長が、「SDGsと都市の役割」をテーマに講演しました。遠藤所長は、都市に期待される役割として、交通問題、ごみ問題、水関連の災害問題などの解決に寄与することで、SDGsの達成に貢献する、と言及しました。
第2部では、「SDGsの推進に向けた産官学の役割」をテーマに、ReBuilding Center JAPAN代表取締役の東野唯史さん、名古屋市総務局長の中田英雄さん、本学の伊藤恭彦理事が参加し、鵜飼宏成副理事をコーディネーターに議論を深めました。

連続セミナー 第1回

「破壊的技術」としてのAI・IoTの可能性

大谷隆浩 大学院医学研究科 講師

近年、自治体の現場ではAI・IoTの活用に対する関心が高まっています。こうした状況をふまえ、第1回はAI・IoTの基礎的な内容を学びつつ、最新の動向に関する理解をめざしました。講演のなかでは、実際の翻訳機能や画像認識機能のデモンストレーションも行なわれ、参加者はAI・IoTが加速度的に発達している状況を知ることができました。講演終了後には意見交換の時間も設けられ、さまざまな観点からの質問が寄せられました。

連続セミナー 第2回

激変時代の公民連携のゆくえ

中山徳良 大学院経済学研究科 教授

公民連携は今、どの自治体も大いに関心を持っているテーマです。そこで、第2回は公民連携を取り上げ、PPPやPFIの最新動向を把握しつつ、こうしたうごきに対する経済学の理論研究・実証研究を学びました。講演のなかでは、国内外の最新動向の紹介もあり、今後の公民連携のあり方を考えるうえでのヒントが示されました。講演終了後には意見交換も行なわれ、参加者同士で公民連携のこれからについて考える契機となりました。

温 知 学 要

都市政策研究センターでは2019年度より、学生の社会貢献活動・地域貢献活動をサポートする目的で、名市大未来まちづくり活動支援事業「温知学要」(おんちがくよう)をスタートさせました。今年度に採択された2団体は、いずれもオンラインでの活動が中心となりましたが、それぞれ中間報告会(12月)と最終報告会(3月)で活動成果を発表し、教職員からの助言を受けました。

オンラインでの
パロルワークショップの開催
(人文社会学部の学生)

オンラインでの
炭焼き体験ツアーの開催
(人文社会学部の学生)

2020年度の活動実績

○AI･IoT導入経営人材育成講座
2020年8月21日～10月9日
@名古屋市立大学滝子キャンパスまたはZoomによるリアルタイムオンライン開催

○都市政策研究センターシンポジウム
2021年1月18日～1月24日
YouTube配信によるオンライン開催

○都市政策研究センター連続セミナー第1回
2020年12月15日19:00～
Zoomによるリアルタイムオンライン開催

○都市政策研究センター連続セミナー第2回
2021年2月8日19:00～
Zoomによるリアルタイムオンライン開催

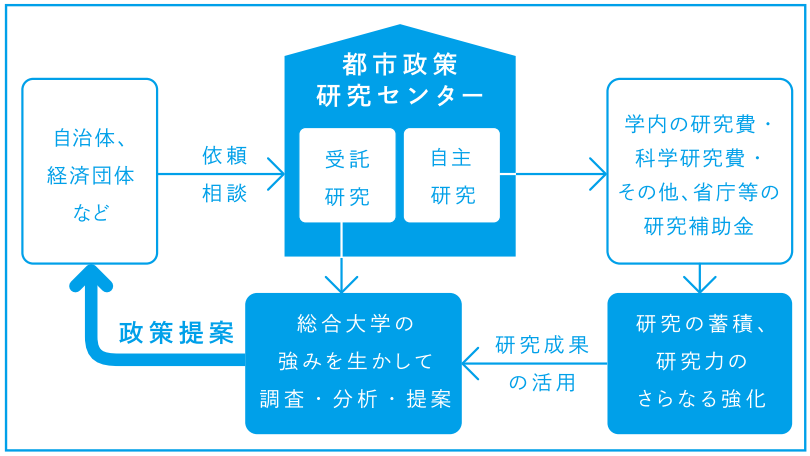
受託実績（一部抜粋）

・名古屋市総務局企画部統計課
・名古屋市スポーツ市民局市民生活部消費生活課
・豊川市役所　ほか

名古屋市立大学 都市政策研究センター（CUPRE）

センターの紹介

当センターは全学的な共同研究体制のもと、名古屋大都市圏が抱える地域課題に対して、解決に寄与する調査・分析・提案を進めます。
「CUPRE」というのは、Center for Urban Policy Research and Educationの頭文字を並べたものです。



CUPRE

ロゴマークは、NCUとCUPREを組み合わせたデザインです。
CUPREと読めるようにNを右側にし、NCUを一筆書きでまとめました。「N」は都市をイメージさせる、ビルをモチーフにしました。

お気軽にご相談ください

当センターのスタッフとして参加する教員は、講演会や研修会の豊富な講師経験があります。
また、学生を交えたまちづくりワークショップなども対応が可能です。

お問い合わせ

当センター事務局までお問い合わせください。

e-mail ： cupre@sec.nagoya-cu.ac.jp
tel ： 052-872-3527

公式ホームページにアクセス!

注目のキーワード

「スマート自治体」とは?

日本では今、「スマート自治体」という言葉が急速に広がっています。この言葉のとらえ方はさまざまですが、AIやRPAなどのICT技術を活用して、さまざまなサービスの高度化と効率化を図っていくという方向性では共通しています。こうしたうごきの背景には、職員でなければ対応できない業務に注力できる環境を整備する、というねらいがあります。現在は内閣府や総務省がスマート自治体化を促しており、近い将来、自治体の業務は大きく変わっていく見通しです。

CUPRE News Letter No.3

発行元：名古屋市立大学 都市政策研究センター
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
（名古屋市立大学 滝子（山の畑）キャンパス内）
tel：052-872-3527
mail：cupre@sec.nagoya-cu.ac.jp
url：https://cupre.ncu.nagoya/